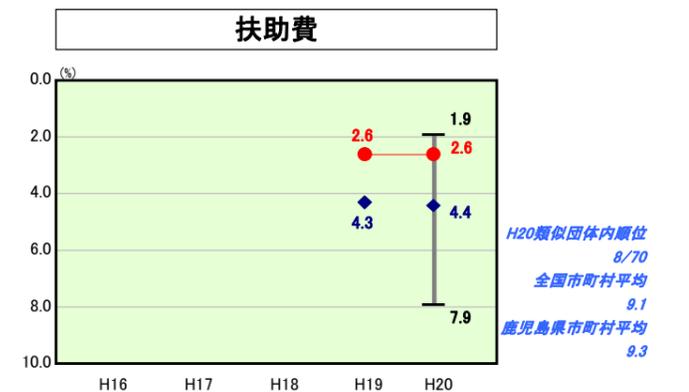
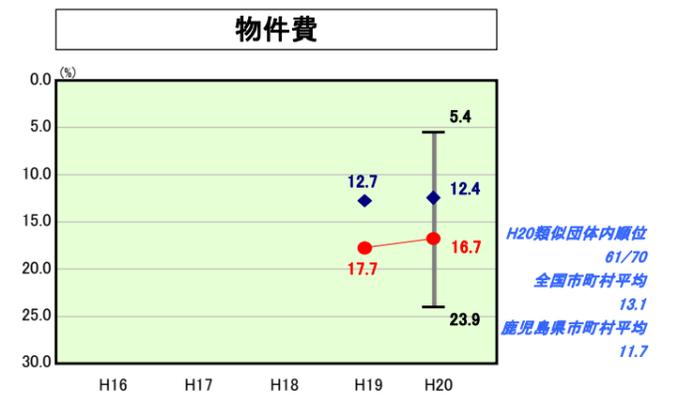
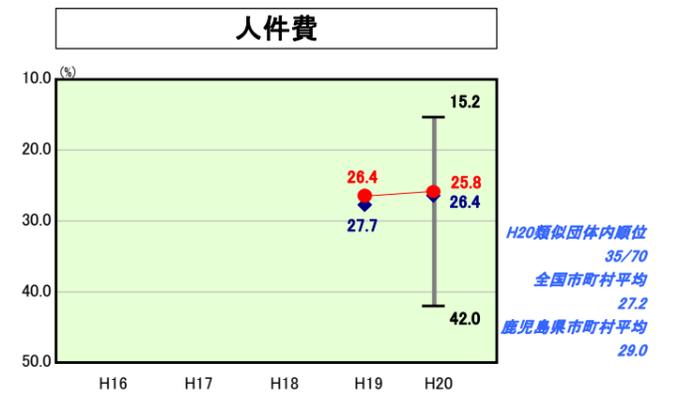
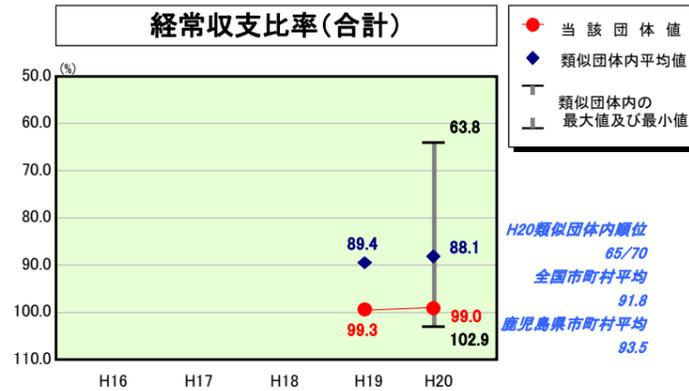
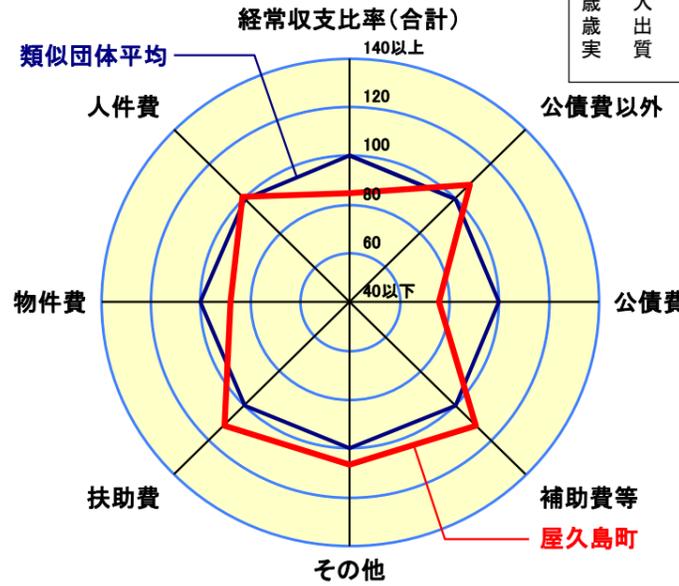


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	13,530人(H21.3.31現在)
面積	541.00 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,919,484千円
歳入総額	8,767,737千円
歳出総額	8,589,886千円
実質収支	147,474千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

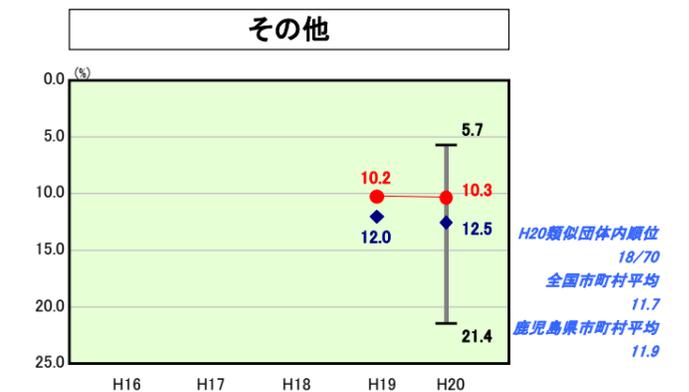
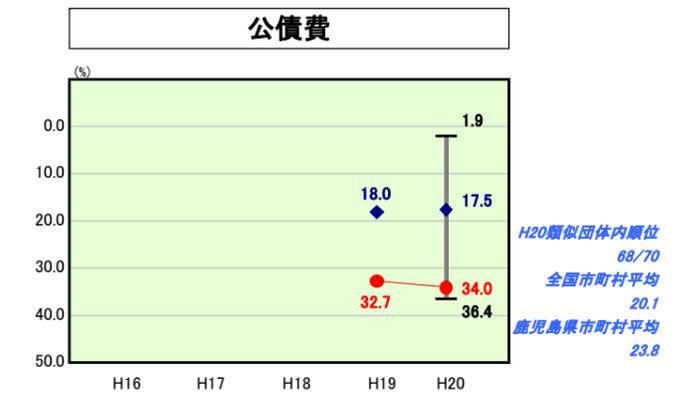
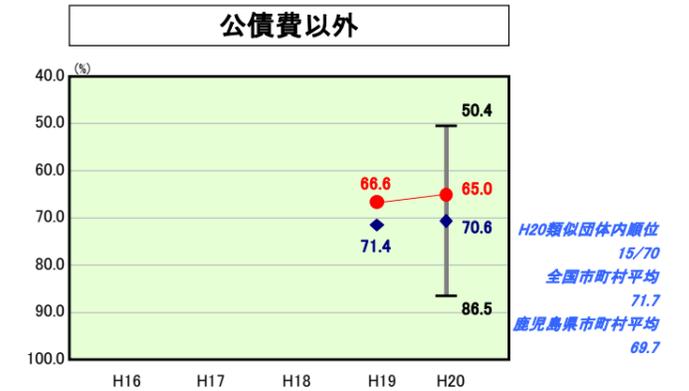
・経常収支比率について  
 町税等自主財源の増収が見込めず、地方交付税等に依存した財政状況である。その一方で歳出については、職員の退職等により人件費の減があったものの、物件費及び公債費の全体に占める割合が大きく、経常収支比率は99.0%と類似団体より高くなっている。人件費については、今後も減少していくよう定員管理に努める。公債費については、財政計画を着実に実行し地方債の毎年度の発行額に上限を設けるなど、計画的に行うことで公債費の減少を図る。また税の徴収体制を強化することで自主財源の確保に取り組んでいく。

・人件費  
 人件費については、退職勧奨に取り組むことで、職員数を減らし人件費を抑制してきた。今後も行財政改革による事務事業の効率化を図るとともに組織機構の見直しを行い、行政サービスの質を低下させることなく、適切な定員管理に取り組む。公営企業(法非適)を含む特別会計の職員も上に準ずる。

・物件費  
 合併に際し町名変更に伴う物品の整備や分庁方式による各支所の改修等に係る経費が昨年同様多額にかかった。今後も分庁方式を採用する間は、施設の改修等に費用がかかることが予測される。出張旅費や燃料費についても、離島ということで他類似団体とくらべ多額にかかっている。施設の改修については、内容を精査し必要なものを行う。出張旅費や燃料費は可能な限り削減するよう努める。

・公債費  
 近年大型施設の整備を行った事業の元金償還が始まったことや、合併町の地方債を引き継いだことにより、類似団体平均より16.5%も高く平成20年度の歳出に占める割合ももっとも大きい。現在取り組んでいる財政計画により、毎年度の地方債の発行額に上限を設けることで公債費の増加を抑えることが出来ると見込まれる。公債費のピークは平成23年度となると見込まれ、その間は厳しい財政運営となることが予想される。

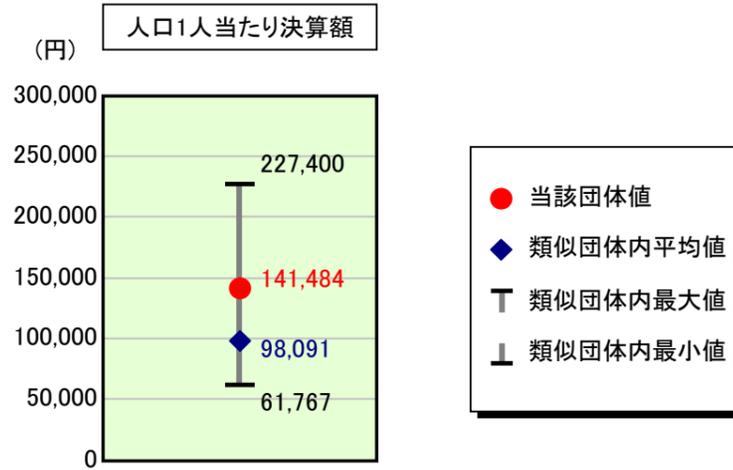
・普通建設事業費  
 合併前に両町でそれぞれ計画していた、施設の大規模改修や新設などにより人口1人当たりの普通建設事業の決算額は類似団体と比べ高くなっている。社会的資本整備として必要な事業を厳選し、財政計画の着実な実行により、事業費の縮小に取り組む。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



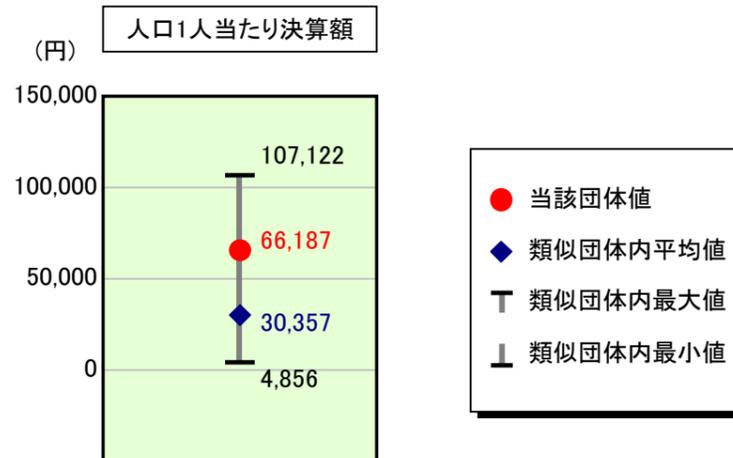
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,705,867	126,080	82,436	52.9
賃金(物件費)	33,753	2,495	6,151	59.4
一部事務組合負担金(補助費等)	248,740	18,384	11,907	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,959	11,675	3,840	204.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,283	6,747	1,902	254.7
▲退職金	▲ 323,318	▲ 23,896	▲ 8,732	173.7
合計	1,914,284	141,484	98,091	44.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.56	9.41	3.15
ラスパイレス指数	98.2	93.9	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

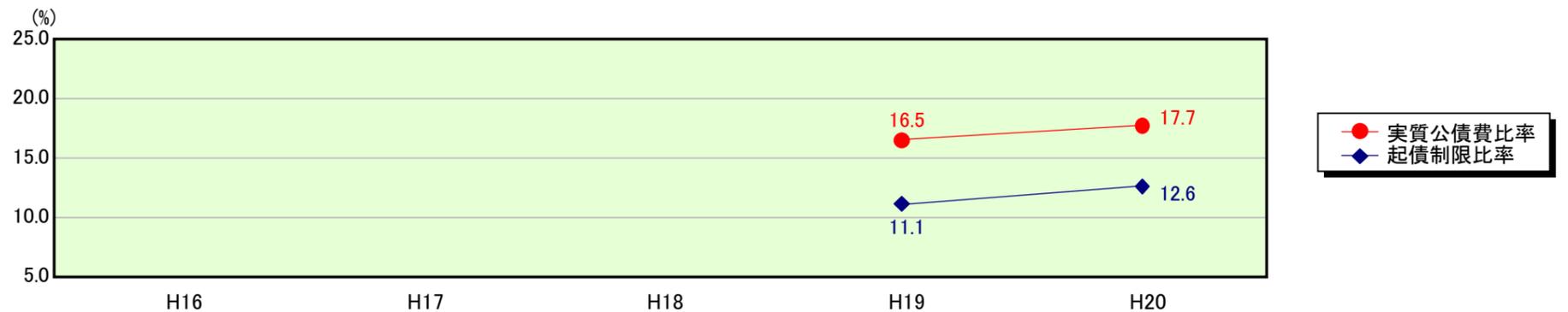


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,015,191	148,942	48,815	205.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,303	11,331	12,525	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,815	725	6,657	89.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,117	5,921	1,586	273.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,303	96	22	336.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,364,222	100,829	39,252	156.9
合計	895,507	66,187	30,357	118.0

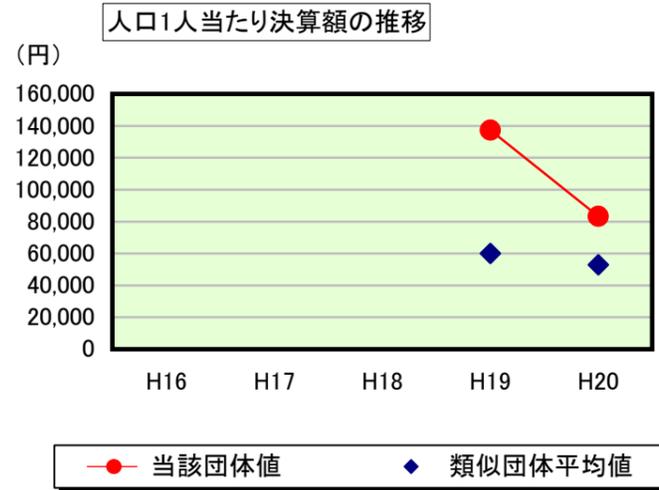
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
うち単独分	1,164,917	86,239	-	30,773	-	-
H20	1,127,089	83,303	39.3	52,940	11.9	27.4
うち単独分	620,573	45,866	▲ 46.8	28,496	▲ 7.4	▲ 39.4
過去5年間平均	1,490,631	110,284	▲ 39.3	56,514	▲ 11.9	▲ 27.4
うち単独分	892,745	66,053	▲ 46.8	29,635	▲ 7.4	▲ 39.4